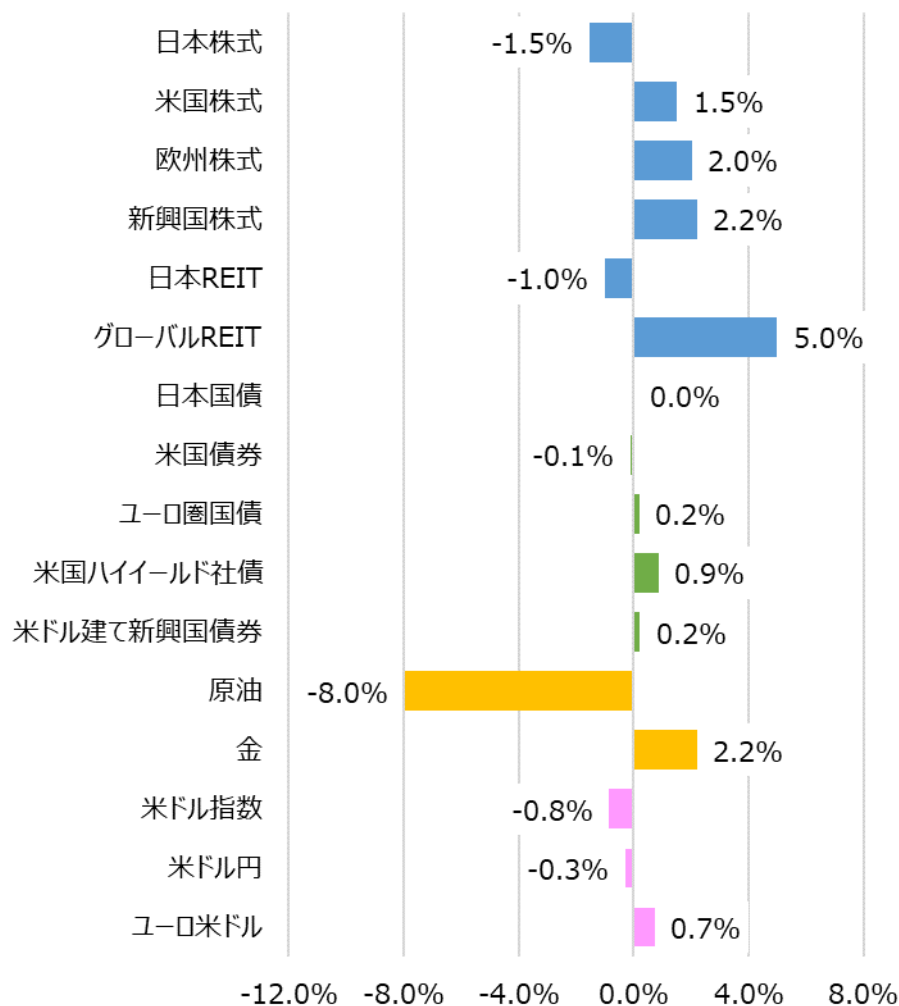




Weekly Market Review

期間：2020年9月28日～10月2日



【日本株式】

日銀短観（全国企業短期経済観測調査）で大企業の製造業景況感が2年9か月ぶりに上昇に転じ、非製造業や中小企業景況感も軒並み改善するなど経済指標は良好でしたが、1日に**東証のシステムトラブルにより全銘柄の売買が停止**され、市場への信頼感が揺らぎました。2日には米トランプ大統領が新型コロナウイルス（以下「コロナ」）に感染したことが判明し、米政治の先行き不透明感から投資家心理が弱気に傾きました。

【米国株式】

追加経済対策について与野党が歩み寄りの姿勢を見せたこと、ダラス連銀製造業活動指数やコンファレンスボード消費者信頼感指数が大幅な改善を示したこと、失業保険統計で新規申請、継続受給ともに予想を超える減少だったことなどが相場を押し上げました。ただ、**トランプ大統領のコロナ感染や非農業部門雇用者数増加幅の縮小**などが重荷でした。注目された米大統領選候補者によるTV討論では、企業や富裕層への増税やキャピタルゲイン課税強化を掲げるバイデン氏優勢との見方が大勢を占め、株式市場にとっては逆風と評価されました。

【欧州株式】

中国の良好な経済指標や米追加経済対策への楽観的な見方からリスクテイク姿勢が強まりました。ただ、コロナ感染症の再拡大から欧州各国が行動規制の強化に動いたことや、英EU間の離脱条件協議の難航観測などが上値を抑えました。英下院は**EUとの離脱協定の一部修正法案を可決し、これを受けてEU側は法的手続きに入ると英国に通告**しました。

【新興国株式】

中国の工業企業利益は前月に続いて大幅な伸びを示し、**中国国家統計局発表の景況感指数は製造業、非製造業ともに改善**しました。これを受けて中国・韓国・台湾などのアジア新興国が相場を牽引しました。

【日本REIT】

経済産業省発表の小売業販売額や鉱工業生産は前月比で予想を上回る伸びを示しましたが、前年比ではマイナス圏から浮上せず、景気回復の鈍さが確認されました。当期間中の日銀の買い入れはありませんでした。

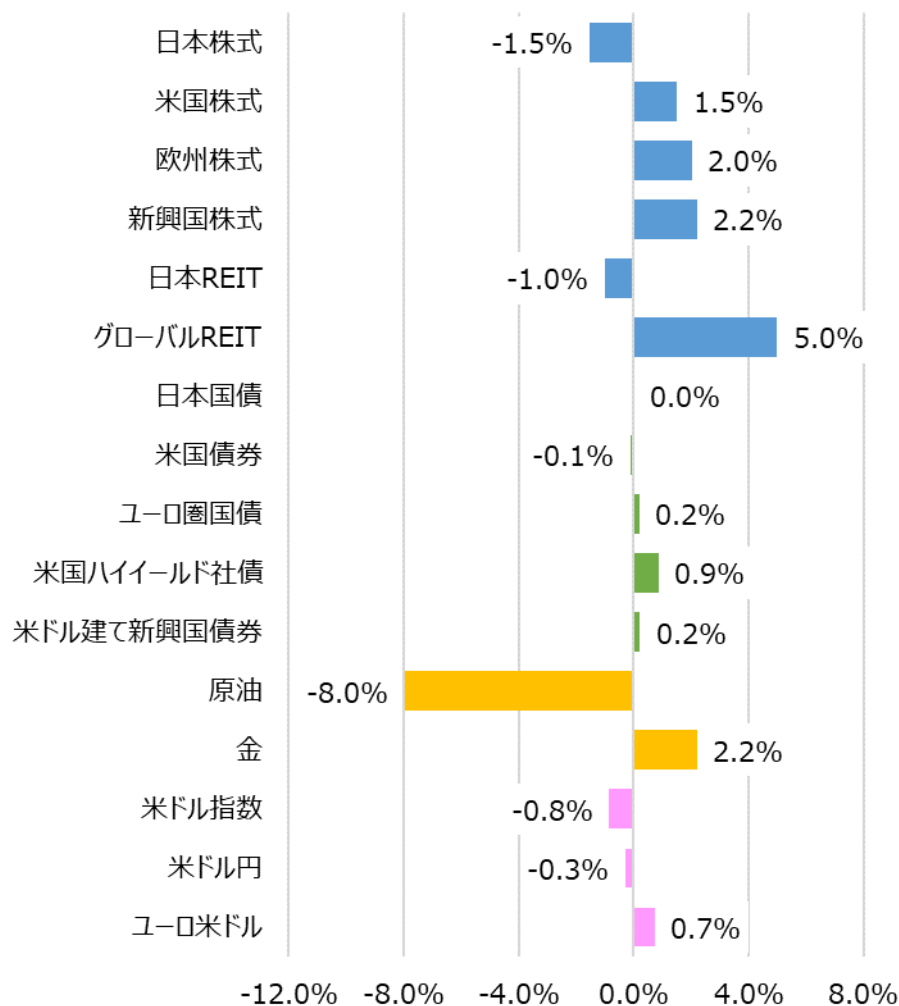
【グローバルREIT】

米国中心に大幅高となりました。**全米住宅価格指数は堅調な伸びを維持し、米中古住宅販売契約は伸び率が拡大**しました。米国では住宅用REIT中心に他セクターも総じて上昇しました。米国以外では、英国やドイツ・フランスなど欧州が堅調でした。



Weekly Market Review

期間：2020年9月28日～10月2日



【日本国債】

東証の売買停止や米トランプ大統領のコロナ感染などから逃避需要が増大しましたが、日銀の国債買い入れオペで、中長期から超長期まで総じて売り圧力の強さが示され、重荷になりました。10年国債入札では堅調な需要が確認されました。

【米国債券】

米投資適格社債の発行が相次いだことで国債需要が圧迫され、国債のパフォーマンスが投資適格社債を下回りました。経済指標が良好だったことや追加経済対策協議の進展期待も相場の重荷でした。コロナ感染者数が再拡大していることやトランプ大統領の感染、大統領選を巡る不透明感、労働市場の回復ペースが緩慢になるとの見方などが下値を支えました。

【ユーロ圏国債】

ラガルドECB総裁が追加緩和に言及したことやドイツ消費者物価指数（EU基準）が予想を超えるマイナス幅になったこと、ユーロ圏消費者物価指数もマイナス幅が拡大したことなどから堅調に推移しました。イタリアの5年・10年国債入札はともに堅調な需要を集め、周辺国債のパフォーマンスが中核国債を上回りました。域外では、英中銀副総裁がマイナス金利の導入に消極的な姿勢を示したことで英国債が下落しました。

【米国ハイールド社債】

株式市場が上昇したことからハイールド社債市場も堅調でした。消費関連や通信、資本財・サービスセクターなどが好調でした。

【新興国債券（米ドル建て）】

米国国債との利回り格差（クレジット・スプレッド）は小幅に縮小しました。サウジアラビアやエクアドルなどが良好なパフォーマンスを示す一方、スリランカやアルゼンチンのマイナス寄与が大きくなりました。

【コモディティ（金・原油）】

金は、米ドル安基調や米実質長期金利の低下から堅調に推移しました。原油は、OPEC加盟国のうちリビアやイランなど協調減産の枠外の産油国の供給量が増加していると報じられ、需給改善期待が後退しました。

【米ドル指数】

米追加経済対策への期待や米国の良好な経済指標からリスク回避姿勢が後退し、米ドルは主要通貨に対して下落しました。マイナス金利の早期導入観測が後退した英ポンドの上昇幅が大きくなりました。南アフリカランドやメキシコペソなどの新興国通貨も堅調でした。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社※が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

※2021年3月8日付で商号を「PayPayアセットマネジメント株式会社」に変更する予定です。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。また、新興国通貨とはMSCI新興国通貨指数（対米ドル）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：S&P GSCI原油エクセスリターン指数（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ